

熊本県における耕畜連携に向けた取組支援

生産資材高騰の影響を受けて、地域での営農継続に向けた活動を主体的に進めている熊本県に対して、飼料・堆肥の広域流通の推進を図るため、九州農政局及び日本政策金融公庫（熊本支店）が連携して側面的支援を行い県域レベルでの耕畜連携の取組拡大を推進。

○ 施策分類

環境バイオマス・みどりの食料システム戦略、畜産・耕畜連携

○ きっかけ・背景、課題の把握

- 飼料・肥料原料等の輸入生産資材の価格高騰が続く中、国内資源の有効活用を進める耕畜連携は、重要な取組の一つとなっている。特に、熊本県では世界的大手半導体企業の進出もあり、県内畜産の主要地域への経営に大きな影響を及ぼすことが懸念されており、課題解決に向けた耕畜連携を推進する取組を行うこととした。

○ 取組の内容

- 熊本県と日本政策金融公庫及び局内関係課の協力により、昨年度から引き続いて第2回情報連絡会を開催し、現場の状況や支援策等に関する情報・意見交換を実施。（6月11日）
※第1回情報連絡会 令和6年1月29日
- 「令和6年度熊本県における耕畜連携公開セミナー」オンライン開催。全国各地から152名参加。（8月7日）

○ 効果・成果、今後の方向性

- セミナーでは、熊本県拠点及び関係団体等の各講師から、耕畜連携に関する情報提供・取組事例等の説明（生産指導、種子開発、堆肥利用、マッチング）を受け、それぞれの取組を共有し広域流通に向けた機運醸成と取組拡大にむけて意見交換を行った。引き続き熊本県が進めている耕畜連携の取組について、関係機関と連携を図り取組みの支援を進める。



第2回情報交換会



令和6年度熊本県における耕畜連携公開セミナー



らくのうまザース附設部 部長増田 氏



(一社)日本増産農産物協会 飼料編アドバイザー 船出 氏



(有)みどりライセンター 代表取締役 上原 氏



日本政策金融公庫 熊本支店 畜産事業課 施設第一課長 岩崎 氏

関係団体の講師による耕畜連携に関する情報提供・取組事例紹介

支援内容

九州農政局

県拠点

協力

局内関係課

支援

熊本県

支援

日本政策金融公庫

協力

連携

連携

連携